

障害者雇用と企業業績

2010年1月

長江亮

早稲田大学高等研究所

要旨

本稿では、日本の障害者雇用施策である雇用率・納付金制度がその主旨とされている企業負担の均等化が実際になされているか否かを、Hellerstein et al.(2002)が開発したマーケット・テストと呼ばれる分析手法を使用して、障害者雇用が企業利潤と関係するか否かを検証することで確認した。

具体的には、東京労働局と大阪労働局が管轄する企業のデータと東洋経済新報社の「会社財務カルテ 2008 年度版」の 2003 年から 2006 年まで継続して入手可能なサンプルとマッチングできたデータを用いてマーケット・テストを行い、障害者雇用と企業利潤が関係のあるグループが検出されるか否かを検証した。その結果(1)東京に本社のある従業員規模 300 人未満の企業では、障害者雇用と企業業績に負の相関がある。(2)大阪に本社のある従業員規模 300 人以上の製造業企業では、障害者雇用と企業業績に負の相関がある。(3)その他のグループで障害者雇用と企業業績に有意な関係はない。

本稿で得られた結果より、障害者雇用と企業業績との関係があるグループとないグループが存在し、あるグループはより多くの障害者を雇用すると企業の業績は悪化するが、ないグループの業績は悪化しないと解釈できる。現在は、いずれのグループでも平均実雇用率は法定雇用率を下回っていることから、日本の障害者雇用施策の主旨である障害者雇用の促進に伴う、企業負担の均等化はなされていないことが明らかになった。